

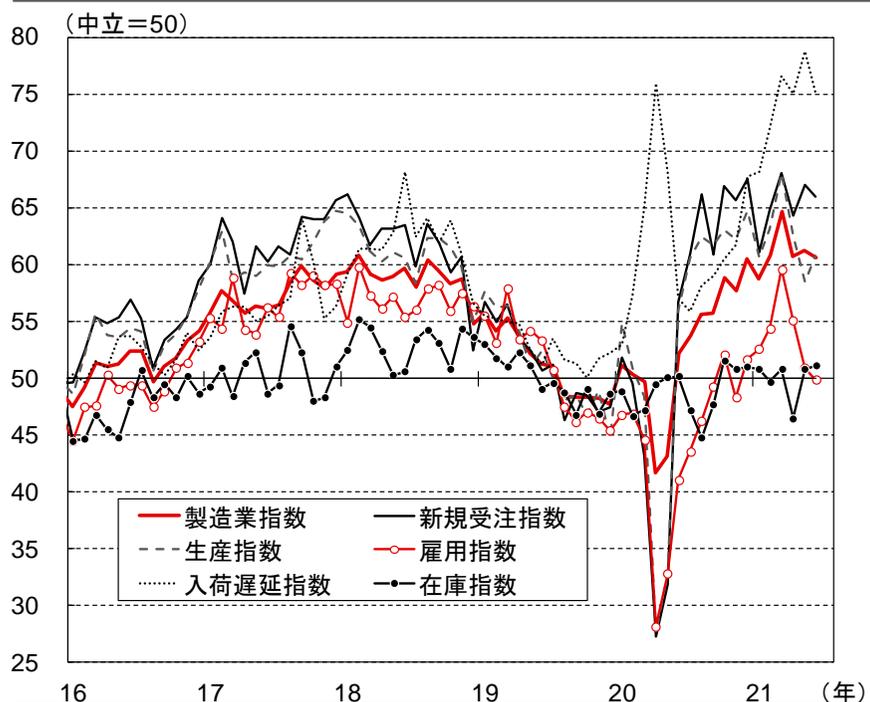
米国経済・金融概況 (2021年7月)

2021年7月16日
経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

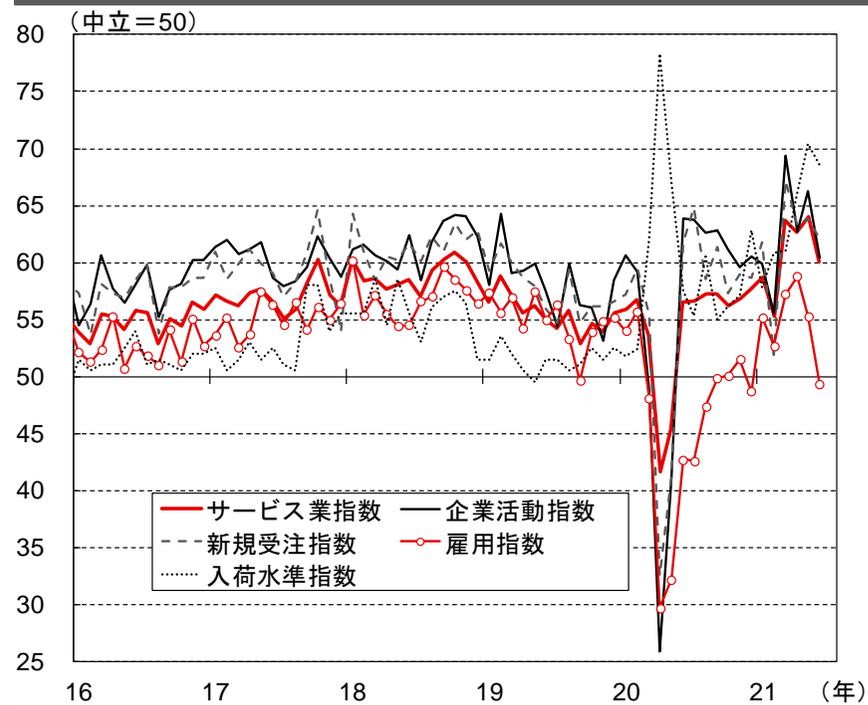
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は、6月に60.6と拡大と縮小の境目である50を13か月連続で上回ったものの、前月比▲0.6低下。指数の構成項目をみると、生産指数は60.8(同+2.3)、在庫指数は51.1(同+0.3)と上昇した一方、新規受注指数は66.0(同▲1.0)、雇用指数は49.9(同▲1.0)、入荷遅延指数は75.1(同▲3.7)と低下。調査責任者のフィオレ氏は、今後成長を続ける上で雇用確保が大きな課題であると指摘。産業別にみると、全18産業のうち17産業が前月から活動の拡大、1産業が横這いを報告(5月は16産業が拡大、1産業が縮小、1産業が横這いを報告)。
- 6月のISMサービス業指数は60.1と、拡大と縮小の境目である50を13か月連続で上回ったものの、前月比▲3.9低下。指数の構成項目をみると、企業活動指数は60.4(同▲5.8)、新規受注指数は62.1(同▲1.8)、雇用指数は49.3(同▲6.0)、入荷水準指数は68.5(同▲1.9)と夫々低下。調査責任者のニエベス氏は、原材料不足、価格上昇、物流、雇用確保が引き続き事業面の障害になっていると指摘。産業別にみると、全18産業のうち16産業が前月から活動の拡大、2産業が縮小を報告(5月は全18産業が拡大を報告)。

ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

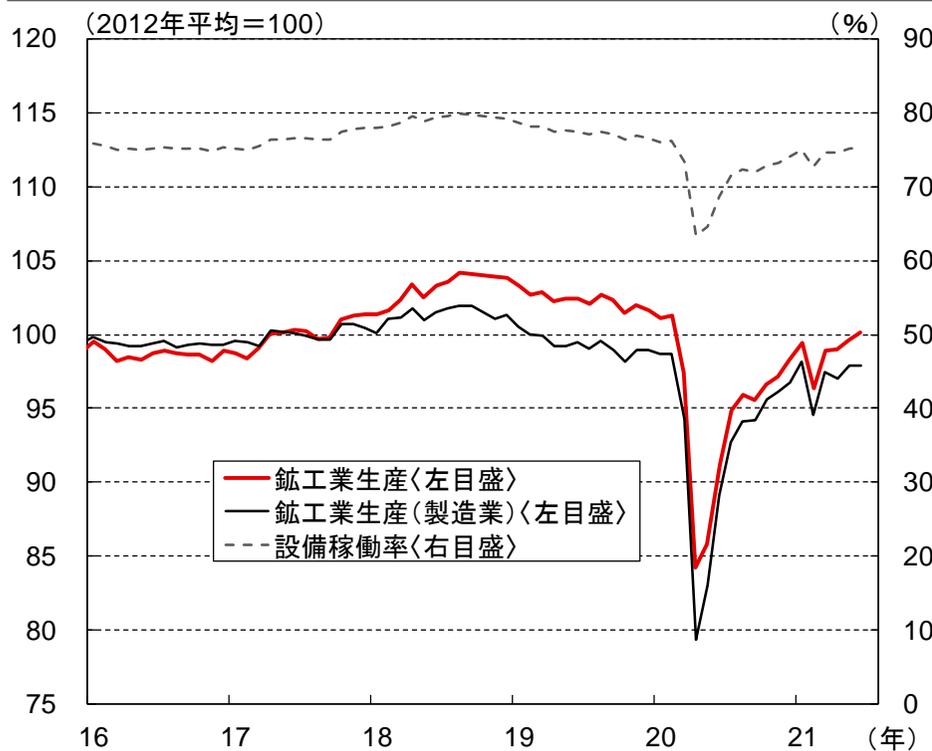


(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 6月の鉱工業生産は前月比+0.4%と前月(同+0.7%)から減速。内訳をみると、「公益事業(電力・ガス)」は熱波による冷房需要拡大を受け同+2.7%、「鉱業」は同+1.4%と夫々増加。一方、「製造業」は同▲0.1%と、半導体不足の影響を受けた「自動車・同部品」(同▲6.6%)が下押しして減少。6月の設備稼働率は75.4%と前月から+0.3%ポイント上昇。
- 5月の耐久財受注は前月比+2.3%と2カ月ぶりに増加(4月:同▲0.7%)。内訳をみると、前月に大きく減少していた「輸送用機器」が同+7.7%と民間航空機(同+27.9%)が寄与して大幅に増加したほか、「一次金属」も同+2.2%と3カ月連続で増加。設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は5月に同+0.1%と小幅増加(4月:同+2.7%)。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

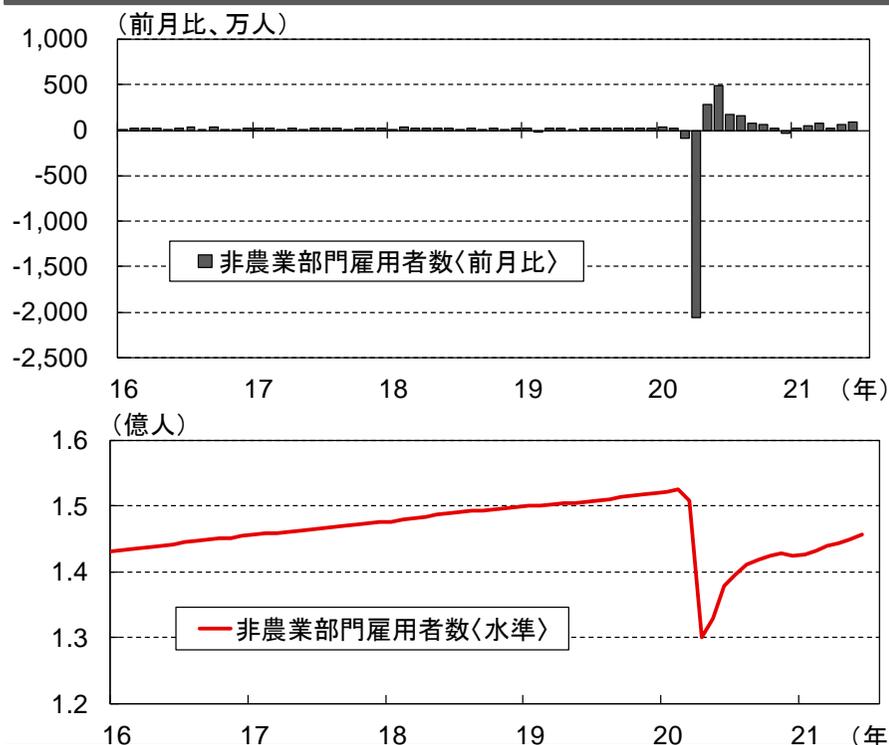


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

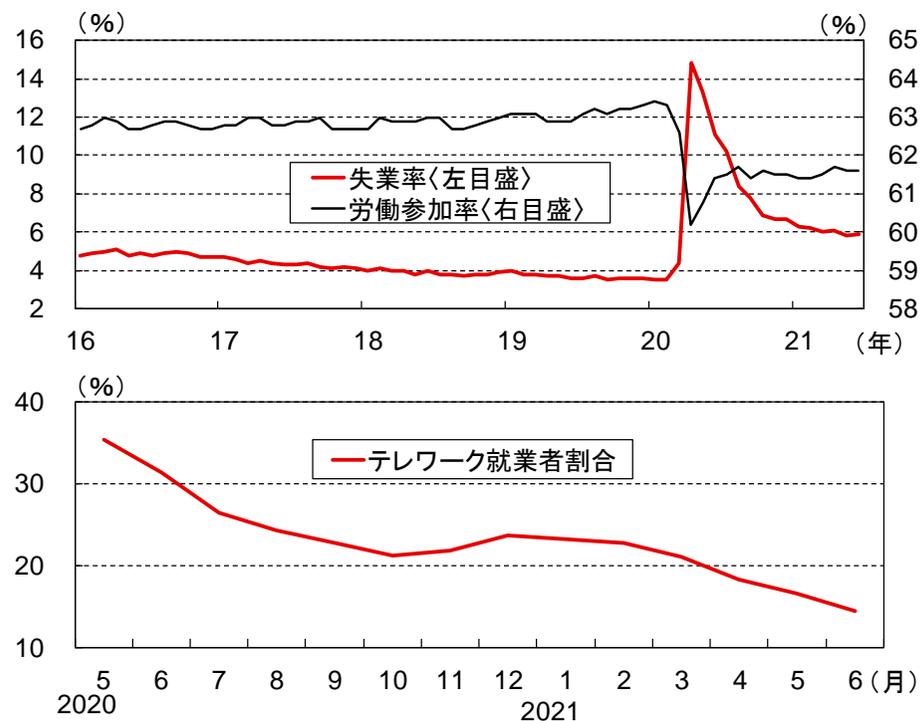
- 6月の非農業部門雇用者数は前月比+85.0万人と、6カ月連続で増加(5月:同+58.3万人)。業種別にみると、「建設」(同▲0.7万人)や「金融・保険・不動産」(同▲0.1万人)は小幅減少した一方、パンデミックの悪影響を最も受けてきた「レジャー・飲食」は同+34.3万人と5カ月連続で大幅に増加し、「政府」(同+18.8万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+7.2万人)、「小売業」(同+6.7万人)なども増加。ただし、水準はパンデミック前(2020年2月)比▲676万人(▲4.4%)に止まる。
- 6月の失業率は5.9%と5月(5.8%)から上昇、失業者数は948.4万人と前月比+16.8万人増加。労働参加率は61.6%と5月から横這い。6月の時間当たり平均賃金(民間部門)は、前月比では+0.3%上昇(5月:同+0.4%)、前年比では+3.6%上昇(5月:同+2.0%)。
- パンデミックを理由に過去4週間以内にテレワークを行った就業者の割合は6月に14.4%と6カ月連続で低下(5月:16.6%)。経済再開に伴いオフィス勤務に戻る動きが広がっていることを示唆。

非農業部門雇用者数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業率・労働参加率・テレワーク就業者割合の推移



(注)『テレワーク就業者割合』は、パンデミックを理由に過去4週間でテレワークした人が就業者に占める割合。
(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

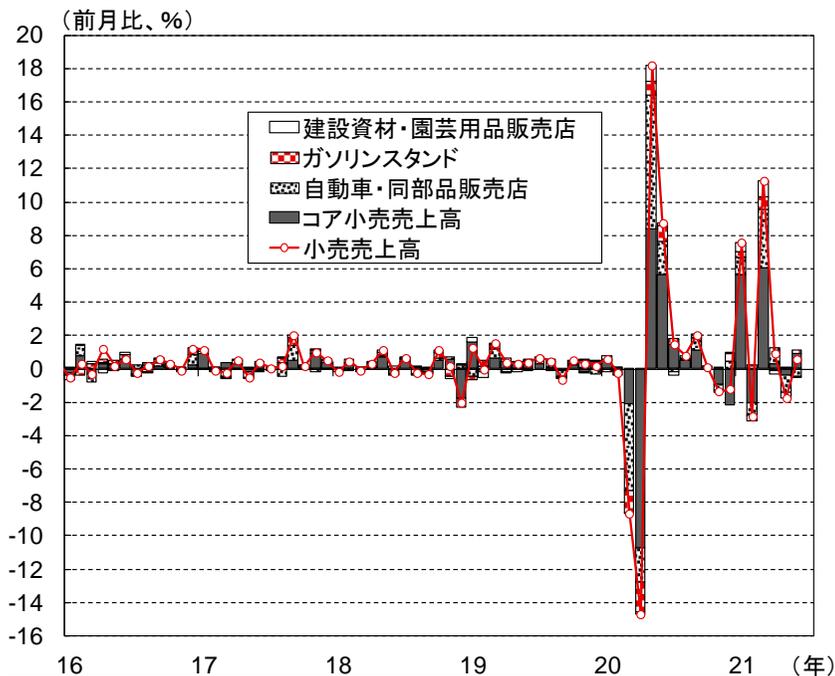
4. 個人消費

- 6月の小売売上高は前月比+0.6%（5月：同▲1.7%）と、2カ月ぶりに増加。業種別にみると、「自動車・同部品販売店」（同▲2.0%）、「建材・園芸用品店」（同▲1.6%）などは減少した一方、「電機・家電販売店」（同+3.3%）、「衣服販売店」（同+2.6%）、「ガソリンスタンド」（同+2.5%）、「飲食店」（同+2.3%）などは増加。
- 6月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は127.3と前月比+7.3上昇。内訳をみると、現況指数は157.7（同+9.0）、期待指数は107.0（同+6.1）と夫々上昇^{（注）}。同調査に含まれる今後6カ月の「住宅」、「自動車」、「大物家電」の購入計画に関する指数は、景気回復が続くとの期待の高まりから揃って反発。

（注）現況指数は現在の①「ビジネス環境」、②「労働市場」に関する見方、期待指数は6ヵ月先の①「ビジネス環境」、②「労働市場」、③「家計所得」に関する見方に基づいて算出。

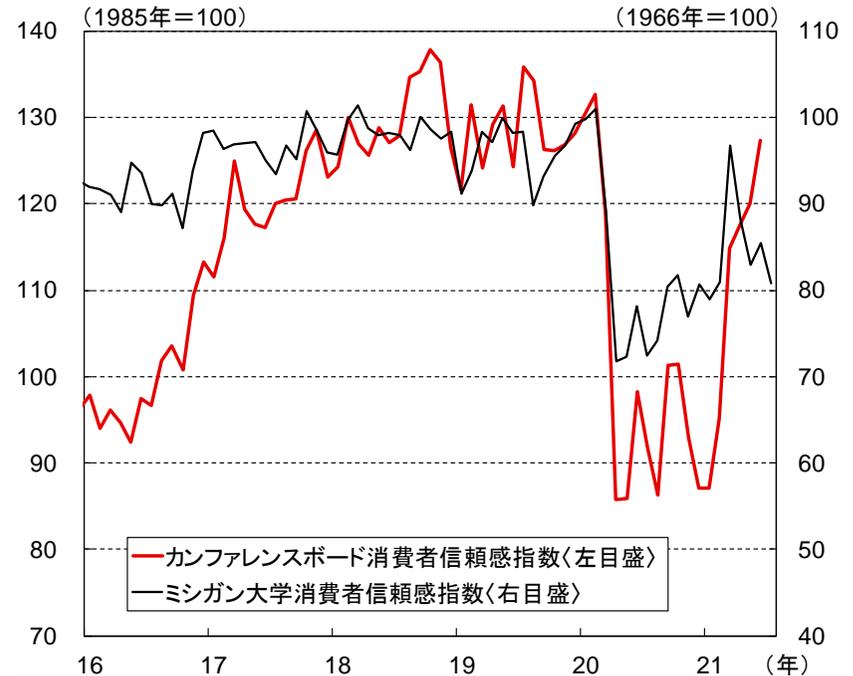
- 一方、7月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は80.8（前月比▲4.7）と低下。内訳をみると、現況指数は84.5（同▲4.1）、期待指数は78.4（同▲5.1）と夫々低下。調査責任者のカーティン氏は、指数低下の背景としてインフレ懸念の高まりを指摘。

小売売上高の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移



（資料）カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

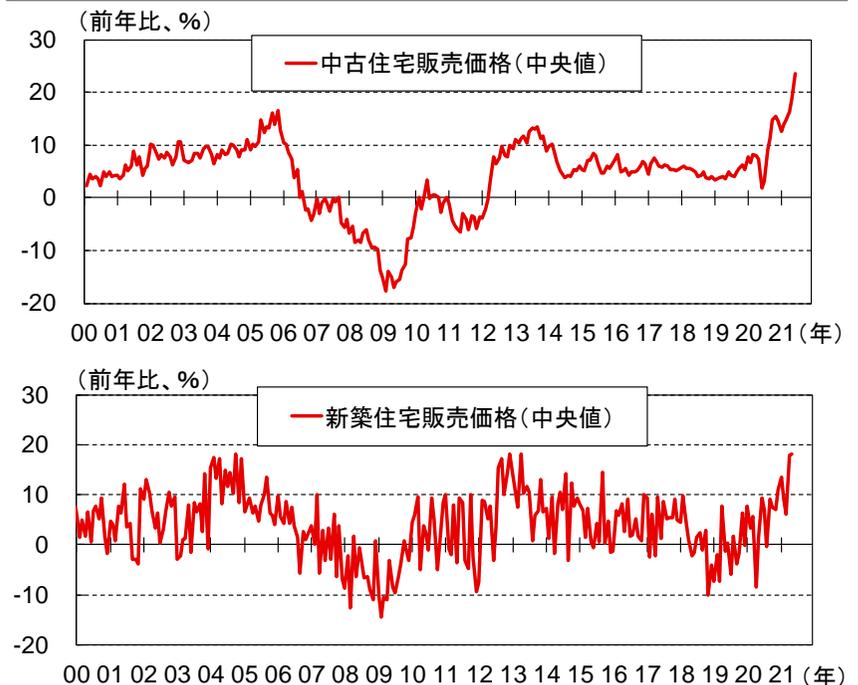
- 5月の住宅着工戸数は前月比+3.6%の年率157.2万戸(季節調整済)と、2ヵ月ぶりに増加(4月:同▲12.1%)。内訳をみると、一戸建住宅は同+4.2%、集合住宅(2世帯以上)は同+2.4%と夫々増加。着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同▲2.9%の年率168.3万戸と2ヵ月連続で減少(4月:同▲1.3%)。
- 住宅販売について、中古住宅販売戸数は5月に前月比▲0.9%の年率580.0万戸(季節調整済)と4ヵ月連続で減少。在庫率は2.4ヵ月(季節調整済)と4月(2.2ヵ月)から上昇。販売価格(中央値)は350,300ドル(季節調整前)と前年比+23.6%上昇し、4月(同+18.8%)から上昇ペースが加速。販売統計を発表している全米不動産業協会(NAR)のユン・チーフエコノミストは、このところの販売戸数の減少について、住宅の在庫不足や価格上昇を指摘。
- 新築住宅販売戸数は5月に前月比▲5.9%の年率76.9万戸(季節調整済)と、2ヵ月連続で減少(4月:同▲7.8%)。在庫率は5.1ヵ月(季節調整済)と2ヵ月連続で上昇(4月:4.6ヵ月)。販売価格(中央値)は374,400ドル(季節調整前)と前年比+18.1%と4月(同+17.8%)から上昇ペースが幾分加速。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

- 6月の消費者物価指数は前年比+5.4%と、2008年8月以来の高い伸びを記録(5月:同+5.0%)。前月比でも+0.9%と、5月(同+0.6%)から上昇ペースが加速。前年比の内訳をみると、上昇率が高かった項目は「中古自動車」(5月:同+29.7%→6月:同+45.2%)、「エネルギー」(同+28.5%→同+24.5%)、「輸送・交通サービス」(同+11.2%→同+10.4%)など、前月と同様。経済再開に伴う人出増加や労働力・半導体不足による供給制約などが背景。食品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数は前年比+4.5%と、1991年11月以来の高い伸びを記録(5月:同+3.8%)。前月比は+0.9%(5月:同+0.7%)。
- 6月の生産者物価指数は前年比+7.3%と、前月(5月:同+6.6%)に続いて現行統計開始(2010年11月)以来最大の伸びを更新。前月比でも+1.0%と、5月(同+0.8%)から上昇ペースが加速。前年比の内訳をみると、「財」(前年比+11.7%)、「サービス」(同+5.2%)ともに5月から上昇ペースが加速。財のなかでは「エネルギー」(同+35.2%)、サービスのなかでは「輸送・倉庫サービス」(同+8.2%)、「商業サービス^(注)」(同+5.8%)等が高い伸び。食品とエネルギーを除いたコア生産者物価指数は前年比+5.6%と、同じく統計開始以来最大の伸びを更新(5月:同+4.8%)。前月比は+1.0%(5月:同+0.7%)。

(注)「商業サービス」は卸売業者・小売業者が受け取るマージンを基に算出。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移

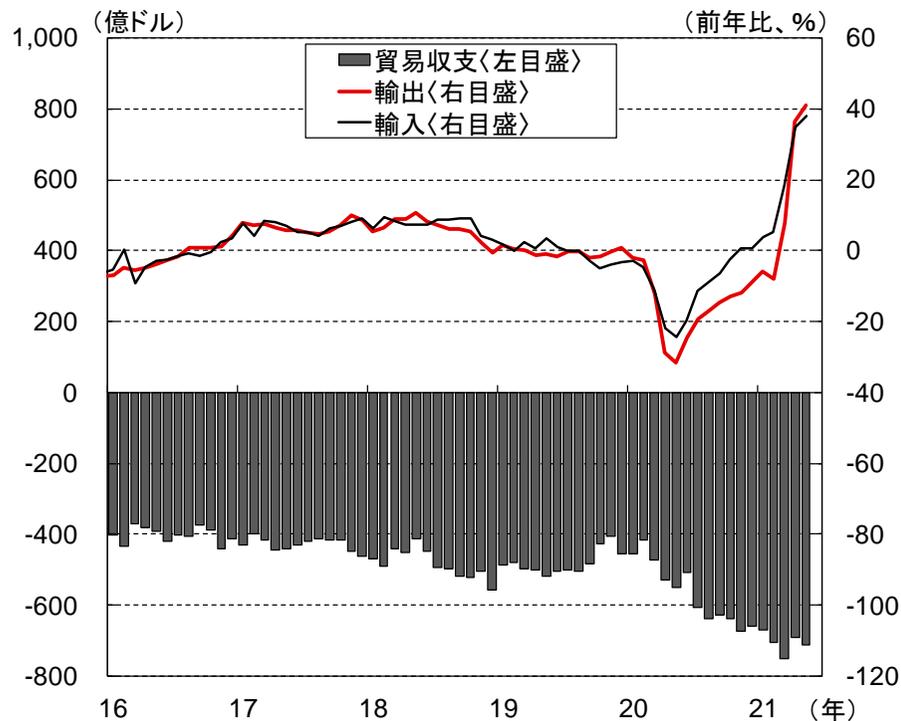


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

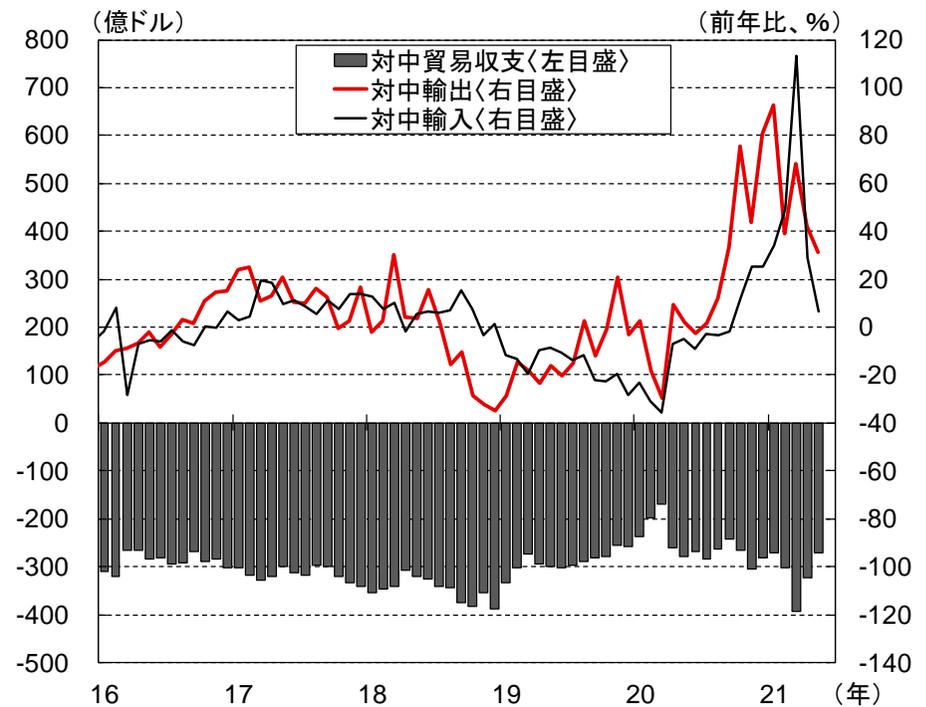
- 5月の貿易収支(財・サービス)は712億ドルの赤字となり、赤字幅は4月から+3.1%拡大。財収支は892億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比+2.6%拡大、サービス収支は179億ドルの黒字となり、黒字幅が同+0.7%拡大。
- 輸出は前月比+0.6%、輸入は同+1.3%と夫々増加。財の輸出入を品目別にみると、輸出・輸入共に「自動車」と「資本財」が前月比で減少した一方、「消費財」、「食料・飲料品」、「工業資材(石油含む)」が増加。なお、前年比で見ると、輸出は+41.0%、輸入は+37.9%と夫々大幅に増加(2020年5月はパンデミックを受けて輸出入が大幅に減少していた)。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は5月に272億ドルとなり、赤字幅が前月比▲15.9%(同▲51億ドル)縮小。中国に次いで貿易赤字が多い対メキシコでは貿易赤字(財)が77億ドルとなり、赤字幅が同▲22.5%(同▲22億ドル)縮小。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移

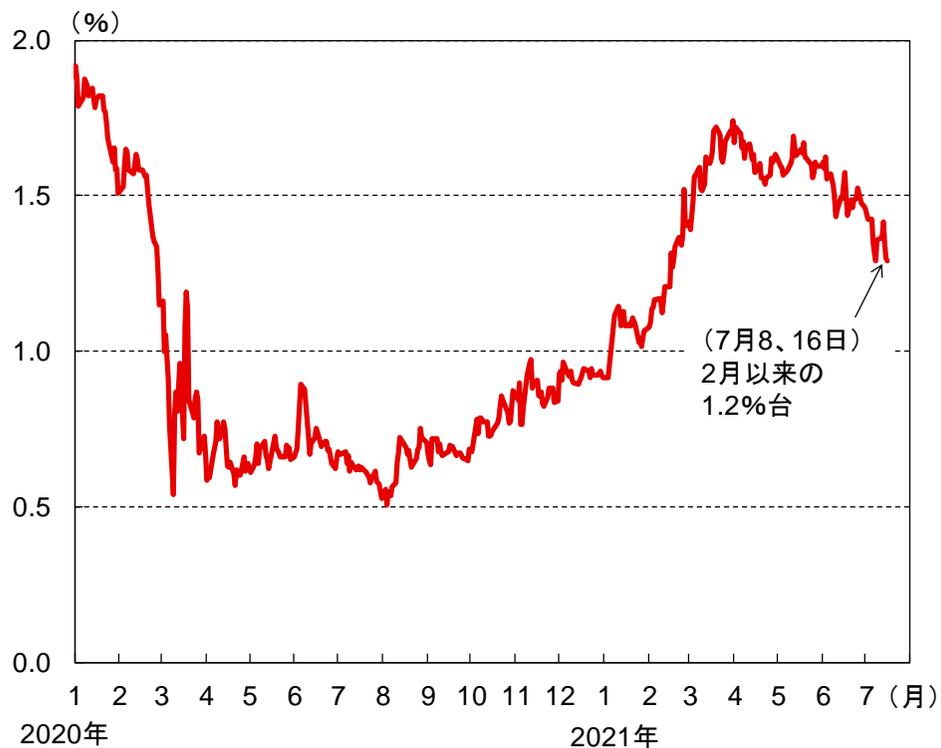


(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、6月のFOMC以降はインフレ過熱懸念の後退、ポジションの巻き戻し等により低下基調で推移し、7月16日には再び1.2%台に。
- ダウ平均株価は経済再開の動きや主要経済指標の堅調を受けて上昇基調で推移し、7月12日には終値(34,996ドル)で過去最高値を更新。

10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移①

主要月次経済指標の推移

		20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	53.7	55.6	55.7	58.8	57.7	60.5	58.7	60.8	64.7	60.7	61.2	60.6	-
	ISMサービス業指数	56.6	57.2	57.2	56.2	56.8	57.7	58.7	55.3	63.7	62.7	64.0	60.1	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	94.9	95.9	95.6	96.6	97.2	98.3	99.4	96.4	98.9	99.0	99.7	100.1	-
	前月比(%)	4.1	1.1	▲0.3	1.1	0.5	1.2	1.1	▲3.1	2.7	0.0	0.7	0.4	-
	設備稼働率(%)	71.5	72.3	72.1	72.9	73.3	74.1	75.0	72.7	74.6	74.6	75.1	75.4	-
	製造業受注(億ドル)	4,383	4,444	4,491	4,531	4,604	4,683	4,792	4,812	4,881	4,874	4,955	-	-
	前月比(%)	5.9	1.4	1.0	0.9	1.6	1.7	2.3	0.4	1.4	▲0.1	1.7	-	-
	うち耐久財受注(億ドル)	2,187	2,231	2,267	2,288	2,338	2,374	2,432	2,463	2,495	2,476	2,534	-	-
前月比(%)	9.8	2.0	1.6	1.0	2.2	1.5	2.4	1.3	1.3	▲0.7	2.3	-	-	
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	172.6	158.3	71.6	68.0	26.4	▲30.6	23.3	53.6	78.5	26.9	58.3	85.0	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	29.37	29.47	29.50	29.52	29.61	29.91	29.92	30.00	29.97	30.17	30.30	30.40	-
	前年比(%)	4.7	4.7	4.8	4.5	4.5	5.5	5.2	5.2	4.3	0.3	1.9	3.6	-
	失業率(%)	10.2	8.4	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	-
	個人所得(年率、億ドル)	201,739	196,243	197,622	197,282	195,444	196,771	216,888	201,956	244,205	212,185	208,042	-	-
	前月比(%)	0.7	▲2.7	0.7	▲0.2	▲0.9	0.7	10.2	▲6.9	20.9	▲13.1	▲2.0	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	142,247	143,972	145,827	146,271	145,328	144,511	149,211	147,740	155,153	156,564	156,593	-	-
	前月比(%)	1.5	1.2	1.3	0.3	▲0.6	▲0.6	3.3	▲1.0	5.0	0.9	0.0	-	-
	貯蓄率(%)	18.4	14.6	14.1	13.5	13.1	14.2	20.7	14.8	27.6	14.5	12.4	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,343	5,386	5,495	5,500	5,426	5,360	5,765	5,600	6,231	6,288	6,179	6,213	-
	前月比(%)	1.4	0.8	2.0	0.1	▲1.4	▲1.2	7.6	▲2.9	11.3	0.9	▲1.7	0.6	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,463	1,511	1,630	1,637	1,571	1,623	1,680	1,584	1,791	1,860	1,704	1,536	-
前月比(%)	12.3	3.3	7.9	0.4	▲4.0	3.3	3.5	▲5.7	13.1	3.9	▲8.4	▲9.8	-	
カンファレンスボード消費者信頼感指数	91.7	86.3	101.3	101.4	92.9	87.1	87.1	95.2	114.9	117.5	120.0	127.3	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	72.5	74.1	80.4	81.8	76.9	80.7	79.0	76.8	84.9	88.3	82.9	85.5	80.8	

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移②

主要月次経済指標の推移

		20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	150	138	145	151	155	166	163	145	173	152	157	-	-
	前月比(%)	17.6	▲8.1	5.2	4.6	2.4	7.1	▲2.2	▲11.0	19.2	▲12.1	3.6	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	590	597	644	673	659	665	666	624	601	585	580	-	-
	前月比(%)	23.7	1.2	7.9	4.5	▲2.1	0.9	0.2	▲6.3	▲3.7	▲2.7	▲0.9	-	-
物価	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	97	98	97	97	87	94	99	82	89	82	77	-	-
	前月比(%)	15.9	0.5	▲0.6	▲0.2	▲10.7	9.0	5.3	▲17.1	7.7	▲7.8	▲5.9	-	-
	消費者物価指数(1982~84年=100)	259.1	259.9	260.3	260.4	260.2	260.5	261.6	263.0	264.9	267.1	269.2	271.7	-
	前月比(%)	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	0.6	0.9	-
国際収支	前年比(%)	1.0	1.3	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	118.4	118.5	118.7	119.5	119.3	119.4	120.9	121.9	123.1	123.9	125.0	126.3	-
	前月比(%)	0.5	0.2	0.3	0.6	0.0	0.3	1.2	0.7	0.9	0.6	0.8	1.0	-
	前年比(%)	▲0.3	▲0.3	0.3	0.6	0.8	0.8	1.6	3.0	4.2	6.2	6.6	7.3	-
輸出(財、億ドル)	輸出(財、億ドル)	1,159	1,190	1,220	1,258	1,268	1,315	1,345	1,304	1,437	1,451	1,455	-	-
	輸入(財、億ドル)	1,967	2,019	2,036	2,079	2,130	2,163	2,209	2,196	2,365	2,320	2,347	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲808	▲830	▲816	▲821	▲862	▲848	▲864	▲892	▲929	▲869	▲892	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲607	▲637	▲626	▲637	▲673	▲658	▲671	▲706	▲750	▲691	▲712	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 岡田 知恵 e-mail : cokada-wighe@us.mufg.jp